



代表取締役社長 目黒 俊治

立地ニーズに合った お店創りを追求し続けます。

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第46期中間報告書(2020年3月1日から2020年8月31日まで)をお届けし、事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

2020年11月

Q1 当中間期の業績について教えてください。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、生産活動の停滞、個人消費の抑制など経済活動に深刻な悪影響をもたらしました。

コンビニエンスストア業界におきましては、コロナ禍での在宅勤務や外出自粛の拡大が来店客数の大幅な減少の要因となり、巣ごもり需要や買いだめ需要などによる客単価の押し上げはあったものの、売上が大きく減少する結果となりました。また、緊急事態宣言解除後は僅かながらに回復しつつあるものの、生活様式自体の変化へとつながってきており、大幅な回復には至っておりません。そのような状況の中、当社は社会的インフラとして営業を継続することを一義的な目標に、従業員のマスク等の着用や、レジ前にビニールカーテンを設置する等、物質的な感染防止対策を行うとともに、マスク着用時の発声や金銭受け渡し時のキャッシュトレイの使用法、包装されていない商品等の取扱い時の消毒徹底など、コロナ禍における接客やQSCの研修といったソフト面も営業継続の必要前提条件と考えて力を入れてまいりました。

出閉店に関しましては、このような状況下での出店を延期または中止する企業・団体等が増加し、出店予算23店舗に対し実績は7店舗に留まりました。一方でコロナ禍における利益への悪影響を最小限に抑えるため、予定外の不採算直営店舗7店を含む20店舗を閉店(予算15店舗)した結果、期末店舗数は460店舗(前年同期末:486店舗)となりました。

近年当社が店舗開発を推し進めてきたレジヤ施設、ホテル、学校や工場などの限定商圏立地店舗での影響が大きく、営業停止、外

出自粛、リモート授業やテレワークなどにより、3月以降休業を余儀なくされた店舗が多数あり、その中で未だ再開の見通しがたっていない店舗もあるなど、非常に厳しい経営環境となりました。

これらの結果、チェーン全店売上高18,010百万円(前年同期比24.7%減)、営業総収入10,309百万円(同21.3%減)、営業損失567百万円(前年同期実績:営業損失36百万円)、経常損失520百万円(前年同期実績:経常利益38百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失593百万円(前年同期実績:親会社株主に帰属する四半期純利益1,476百万円)となりました。

Q2 当中間期の取り組み施策について教えてください。

商品販売施策面においては、衛生防疫用品を欠品させることのないよう供給するなど、コロナ禍における商品対策を継続する一方で、来店顧客の絶対数が少なくなっている中、いかに来店頻度をあげてもらうか、リピーターを増やすかを考えた販売促進として、株式会社NTTドコモが提供するポイントサービス「dポイント」を導入するとともに、『ポプラグループでポイントラッシュキャンペーン』として、抽選で10,000名様に500ポイントが当たる企画や、ポプラオリジナルの「おむすび」や「ベーカリー」のポイント10倍セールを実施しました。また、既に導入済みの「楽天ポイント」でも同様のセールを行い、マルチポイントサービスを周知・提供することで、各々のユーザーには来店動機として、また、マルチポイントユーザーにはリピーターとしてご来店いただけるよう努めました。

トピックス

Topics

「ローソン・ポプラ事業」の新設

当社は2014年12月にローソンと資本業務提携し、原材料・商品等の共同仕入れや店舗開発情報の共有、物流インフラの相互活用を進め、2016年11月には山陰エリアでローソンと共同運営会社を設立してポプラを「ローソン・ポプラ」店舗へ転換しました。当社の新たな収益事業として、当社の100%出資子会社「株式会社ポプラリテール」を設立してローソンとメガフランチャイズ契約を締結し、「ポプラ」ブランドで営業している店舗の一部について2021年3月以降「ローソン・ポプラ」もしくは「ローソン」ブランド店舗への転換を進めます。これらの店舗では、ローソン・フランチャイズパッケージを採用し、今後はローソンのブランド力と圧倒的な商品力、加盟店支援力を活用するとともに、当社オリジナル商品の「ポップン」も販売することで店舗競争力を高め、コロナ禍の厳しい環境を乗り越えたいと考えています。これらの店舗は2021年3月初旬から6月にかけて順次再オープンしていく計画です。

また、当社が強みとしてきた病院やホテル、大学、オフィスなどの施設内店舗を「スマートストア事業」とし、店舗運営の柱として事業再生を目指します。



四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 2020年8月31日現在	前期末 2020年2月29日現在
流動資産	3,949	6,096
固定資産	4,055	3,896
資産合計	8,005	9,993
流動負債	3,793	5,013
固定負債	3,180	3,390
負債合計	6,973	8,403
株主資本	773	1,367
その他の包括利益累計額	257	222
純資産合計	1,031	1,589
負債純資産合計	8,005	9,993

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) 2020年3月1日から 2020年8月31日まで	前第2四半期(累計) 2019年3月1日から 2019年8月31日まで
売上高	8,993	11,497
営業収入	1,315	1,600
売上原価	7,123	9,020
営業総利益	3,186	4,078
販売費及び一般管理費	3,754	4,114
営業損失(△)	△ 567	△ 36
経常利益(△損失)	△ 520	38
税金等調整前四半期純利益(△損失)	△ 571	1,499
法人税等	21	23
四半期純利益(△損失)	△ 593	1,476
親会社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△ 593	1,476



財務情報の開示について

<http://www.poplar-cvs.co.jp/ir/>

詳細な財務情報については、当社ホームページの「IR情報」にて開示しております。左記のURLからご参照ください。

会社情報 / 株式情報

Corporate Data/Stock Data

会社概要

(2020年8月31日現在)

社名	株式会社ポプラ
本社	〒731-3395 広島市安佐北区安佐町大字久地665-1
資本金	29億886万7,725円
設立	1976年4月20日
チェーン店舗数	460店舗
従業員数	318名
ホームページ	http://www.poplar-cvs.co.jp/

主な子会社

(2020年8月31日現在)

会社名	資本金(千円)	出資比率(%)	主要な事業内容
大黒屋食品株式会社	10,000	100	食品製造卸事業
ポプラ保険サービス株式会社	3,000	(注)100 (73.3)	保険代理店事業

(注) 出資比率には、間接所有分()を含めて記載しております。なお、その内訳は、当社26.7%、大黒屋食品株式会社73.3%となっております。

役員

(2020年8月31日現在)

代表取締役社長	目黒 俊治
取締役 副社長執行役員	垣内 昇
取締役 執行役員管理本部長	岡田 礼信
取締役 執行役員経営企画室長	大竹 修
社外取締役	藏田 和樹
常勤社外監査役	浴森 章
社外監査役	大野 勝美
社外監査役	平谷 優子

株式の状況

(2020年8月31日現在)

発行可能株式総数	36,160,072株
発行済株式の総数	11,787,822株
株主数	12,134名

第45期末に比べ1,281名増加しました。

大株主(上位10名)

(2020年8月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
目黒 俊治	2,400,744株	20.36%
株式会社ローソン	2,150,300	18.24
ポプラ協栄会	1,709,409	14.50
株式会社日本カストディ銀行	420,800	3.56
ポプラ社員持株会	270,031	2.29
株式会社広島銀行	212,960	1.80
三菱食品株式会社	178,655	1.51
東京海上日動火災保険株式会社	159,720	1.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	133,100	1.12
株式会社目黒	126,100	1.06

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月に開催
期末配当金基準日	毎年2月末日
中間配当金基準日	毎年8月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
(お問い合わせ先)	電話0120-094-777 (通話料無料)
公告方法	電子公告といたします。
公告掲載URL	http://www.poplar-cvs.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	7601

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いきませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 除斥期間満了前の未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

